

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,014,608	流 動 負 債	2,189,440
現金及び預金	1,147,600	海運業未払金	218,355
受取手形	2,354	その他事業未払金	475
海運業未収金	201,951	一年以内に返済予定の長期借入金	1,652,387
その他事業未収金	10,632	未払金	29,597
貯蔵品	594,909	未払法人税等	16,960
前払費用	28,165	未払消費税等	41,040
代理店債権	8	未払費用	133,245
未収金	7,121	前受金	38,645
その他流動資産	22,059	預り金	17,187
貸倒引当金	△192	前受収益	1,647
固 定 資 産	7,684,502	代理店債務	7,997
有 形 固 定 資 産	6,813,139	賞与引当金	15,030
船舶	2,574,671	その他流動負債	16,871
建物	2,629,932	固 定 負 債	6,662,070
構築物	252,039	長期借入金	4,774,668
車両及び運搬具	62,336	退職給付引当金	1,682,540
器具及び備品	102,387	特別修繕引当金	96,858
土地	1,191,771	関係会社投資損失引当金	68,864
無 形 固 定 資 産	19,566	繰延税金負債	3,279
ソフトウェア	3,156	その他固定負債	35,860
電話加入権	16,279	負 債 合 計	8,851,511
その他無形固定資産	130	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	851,796	株 主 資 本	842,768
投資有価証券	149,139	資本金	801,103
関係会社株式	586,344	資本剰余金	638,959
出資金	4,637	資本準備金	638,959
従業員に対する長期貸付金	3,772	利益剰余金	△596,653
破産更生債権等	417,731	利益準備金	125,000
長期前払費用	87,820	その他利益剰余金	△721,653
保証金	19,917	繰越利益剰余金	△721,653
その他長期資産	165	自己株式	△641
貸倒引当金	△417,731	評価・換算差額等	4,831
資 産 合 計	9,699,111	その他有価証券評価差額金	4,831
		純 資 産 合 計	847,599
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,699,111

損 益 計 算 書

(平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
海 運 業 収 益	(8,349,982)	
旅 客 運 賃	4,792,397	
自 動 車 航 送 運 賃	2,735,617	
貨 物 運 賃	773,662	
そ の 他 海 運 業 収 益	48,304	
そ の 他 事 業 収 益	(445,128)	
自 動 車 事 業 収 益	193,905	
旅 行 業 収 益	251,222	8,795,110
営 業 費 用		
海 運 業 費 用	(7,963,985)	
運 航 費	3,220,694	
船 費	3,067,635	
小 蒸 気 船 費	793	
事 業 所 費 用	1,674,862	
そ の 他 事 業 費 用	(296,703)	
自 動 車 事 業 費 用	74,229	
旅 行 業 費 用	222,474	8,260,689
営 業 総 利 益		534,420
一 般 管 理 費		561,303
営 業 損 失		26,882
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,898	
受 取 配 当 金	3,653	
貸 地 貸 室 料	90,421	
広 告 料 収 入	11,703	
そ の 他 営 業 外 収 益	37,009	145,687
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	231,489	
長 期 前 払 費 用 償 却	15,136	
貸 貸 資 産 減 価 償 却 費	22,275	
貸 貸 資 産 維 持 管 理 費	24,078	
遊 休 資 産 減 価 償 却 費	2,826	
遊 休 資 産 維 持 管 理 費	1,417	
そ の 他 営 業 外 費 用	231	297,456
経 常 損 失		178,651

科 目	金	額
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	374,268	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	2,840	
特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益	37,002	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益	348,469	
新 潟 県 中 越 沖 地 震 復 興 対 策 交 付 金	32,454	
そ の 他 特 別 利 益	3,212	798,247
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	499	
固 定 資 産 除 却 損	5,639	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,462	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	37,481	
割 増 退 職 金	97,599	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	350,000	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	68,864	
海 難 事 故 修 理 代	3,254	
そ の 他 特 別 損 失	8,571	579,372
税 引 前 当 期 純 利 益		40,222
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,332
当 期 純 利 益		30,889

株主資本等変動計算書

（平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日 残高	801,103	638,959	638,959
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年12月31日 残高	801,103	638,959	638,959

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高	125,000	△752,543	△627,543	△480	812,039
事業年度中の変動額					
自己株式の取得				△160	△160
当期純利益		30,889	30,889		30,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	30,889	30,889	△160	30,729
平成20年12月31日 残高	125,000	△721,653	△596,653	△641	842,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	15,187	15,187	827,226
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			△160
当期純利益			30,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,356	△10,356	△10,356
事業年度中の変動額合計	△10,356	△10,356	20,372
平成20年12月31日 残高	4,831	4,831	847,599

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物及び構築物 3～50年

定額法によっております。

② 無形固定資産

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

④ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑤ 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により、投資額を超えて発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計処理の変更

従来、賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）は、その他事業収益として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は、その他事業費用として処理してきましたが、当事業年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。

この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は29,678千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

船 舶	2,564,696千円
建 物	2,528,376千円
土 地	1,187,268千円
計	6,280,342千円

観光施設財団として担保に供している資産

建 物	4,826千円
構築物	4,519千円
器具及び備品	1,110千円
計	10,455千円

上記の資産及び観光施設財団を担保に供した債務

長期借入金（1年以内に返済するものを含む）	4,373,630千円
-----------------------	-------------

また、現金及び預金のうち600,000千円を労働債権保全のため、質権設定の方法により担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,512,404千円

(3) 偶発債務

他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証債務

両津南埠頭ビル株式会社	41,900千円
株式会社はじき野フィールドパーク	3,634千円
計	45,534千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

① 金銭債権

海運業未収金	11,073千円
未収金	129千円
その他流動資産	1,101千円
破産更生債権等	417,731千円
計	430,035千円

② 金銭債務

海運業未払金	17,215千円
その他事業未払金	102千円
代理店債務	3,864千円
その他流動負債	60千円
計	21,242千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	31,889千円
② 営業費用	421,270千円
③ 営業取引以外の取引高	22,397千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	849株	700株	—	1,549株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

未払事業税	3,083千円
未払事業所税	3,136千円
賞与引当金	6,076千円
貸倒引当金	77千円
未払従業員給与	32,876千円
その他	1,046千円
繰延税金資産（流動）の合計	46,298千円
評価性引当額	△46,298千円
貸借対照表計上額	—

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	680,251千円
特別修繕引当金	9,789千円
減価償却超過額（土地を除く減損損失を含む）	164,144千円
減損損失（土地）	8,286千円
貸倒引当金	168,888千円
税務上繰越欠損金	346,907千円
関係会社投資損失引当金	27,841千円
その他	19,703千円
繰延税金資産（固定）の合計	1,425,814千円
評価性引当額	△1,425,814千円
貸借対照表計上額	—

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	3,279千円
貸借対照表計上額	3,279千円

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目

法人税、住民税（均等割額除く）及び事業税（外形標準課税除く）の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	109,112千円	78,007千円	31,104千円

(注) 取得原価相当額は、事業年度の末日における未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	14,074千円
1年超	17,029千円
合計	31,104千円

(注) 事業年度の末日における未経過リース料相当額は、事業年度の末日における未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	23,565千円
減価償却費相当額	23,565千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	税理士法人 小川会計 (注2)	新潟市 東区	8,000	税理士	—	1名	なし	経営改善計 画及び利益 計画の策定	3,072	—	—
	㈱KBS (注3)	新潟市 東区	20,000	財務コンサル ティング	—	1名	なし	内部統制の 構築支援	6,000	—	—

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社代表取締役社長小川健が95%を出資している法人であります。

(注3) 当社代表取締役社長小川健の近親者が議決権の100%を所有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託料及びその取引条件は、市場価格及び必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の事業者との一般取引と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 60.85円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2.22円 |

(注)

上記、決算公告に関しまして、平成 2 1 年 3 月 2 3 日付で当社ホームページに掲載いたしましたとおり、個別注記表に一部修正がございます。なお、下線部分が修正箇所です。

【修正箇所】

5 ページ (個別注記表)

誤	正								
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="414 784 718 851"><tr><td>船舶</td><td>3 ~ 15 年</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td><u>3</u> ~ 50 年</td></tr></table>	船舶	3 ~ 15 年	建物及び構築物	<u>3</u> ~ 50 年	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 784 1356 851"><tr><td>船舶</td><td>3 ~ 15 年</td></tr><tr><td>建物</td><td><u>8</u> ~ 50 年</td></tr></table>	船舶	3 ~ 15 年	建物	<u>8</u> ~ 50 年
船舶	3 ~ 15 年								
建物及び構築物	<u>3</u> ~ 50 年								
船舶	3 ~ 15 年								
建物	<u>8</u> ~ 50 年								

以 上